

PPP／PFI事業の実施状況に関する 参考資料

令和7年3月12日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

(参考)分野・事業主体別事業数①

令和6年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村 (1万人未満)	その他	総計
①文化社会教育	4	44	70	101	55	51	36		55	416
学校施設		7	44	67	32	33	27		1	211
集会施設			5	9	5	1	1			21
文化・社会教育施設 (学校施設を除く)	4	18	7	11	6	10	3		8	67
大学施設		1							44	45
スポーツ施設		18	14	14	12	7	5		2	72
②医療・福祉		18	5	15	3	2	1	1	5	50
病院・診療所		9	3	3					5	20
児童福祉施設		2	1	3	1					7
医療・福祉施設(児童 福祉施設を除く)		7	1	9	2	2	1	1		23
③環境衛生		7	18	29	22	15	22	3		116
斎場			4	10	7	3	1			25
廃棄物処理場		3	14	18	8	8	8			59
浄化槽				1	7	4	13	3		28
環境衛生施設(その他)		4								4
④経済地域振興	3	65	27	38	16	16	63	22		250
MICE施設		3	7	1						11
スタートアップ施設(イ ンキュベーション施設)		2					1			3
観光・地域振興施設		5	2	5	4	3	18	5		42
住宅		50	11	27	10	12	42	16		168
公園	3	5	5	5	2	1	2	1		24
卸売市場			1							1
クルーズ船向け客船 ターミナル施設			1							1

(内閣府調べ)

(参考)分野・事業主体別事業数②

令和6年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村 (1万人未満)	その他	総計
⑤インフラ	33	28	18	7	8	4	9	3	2	112
上水道		9	4	2				1		16
下水道		2	9	2	3	1	3	1		21
工業用水道		1	1							2
農業集落排水					1					1
港湾施設(クルーズ船 客船ターミナル除く)		4	2							6
空港	9	6	1	1	1				1	19
道路	21	5	1	1	2	2	3		1	36
情報通信施設	3						2			5
公営水力発電		1			1		1	1		4
発電・エネルギー施設 (公営水力発電除く)				1		1				2
⑥行政	65	24	10	9	4	2	4		3	121
庁舎	38	21	10	9	3	2	2		1	86
宿舎	26	3			1		1		2	33
防災施設	1						1			2
⑦その他	2	1	1		1		1			6
その他	2	1	1		1		1			6
総計	107	187	149	199	109	90	136	29	65	1071
総計(参考:複数の発注 者種別の団体が発注す る場合、それぞれの団体 種別にカウントする場合)	107	187	152	202	114	93	138	29	65	

(注1)一事業が複数の事業分野にまたがる場合、当該事業において主となる分野の1分野にカウントしている。

(注2)一事業を複数の発注者種別の団体が発注している場合、うち一つの発注者種別にカウントしている。

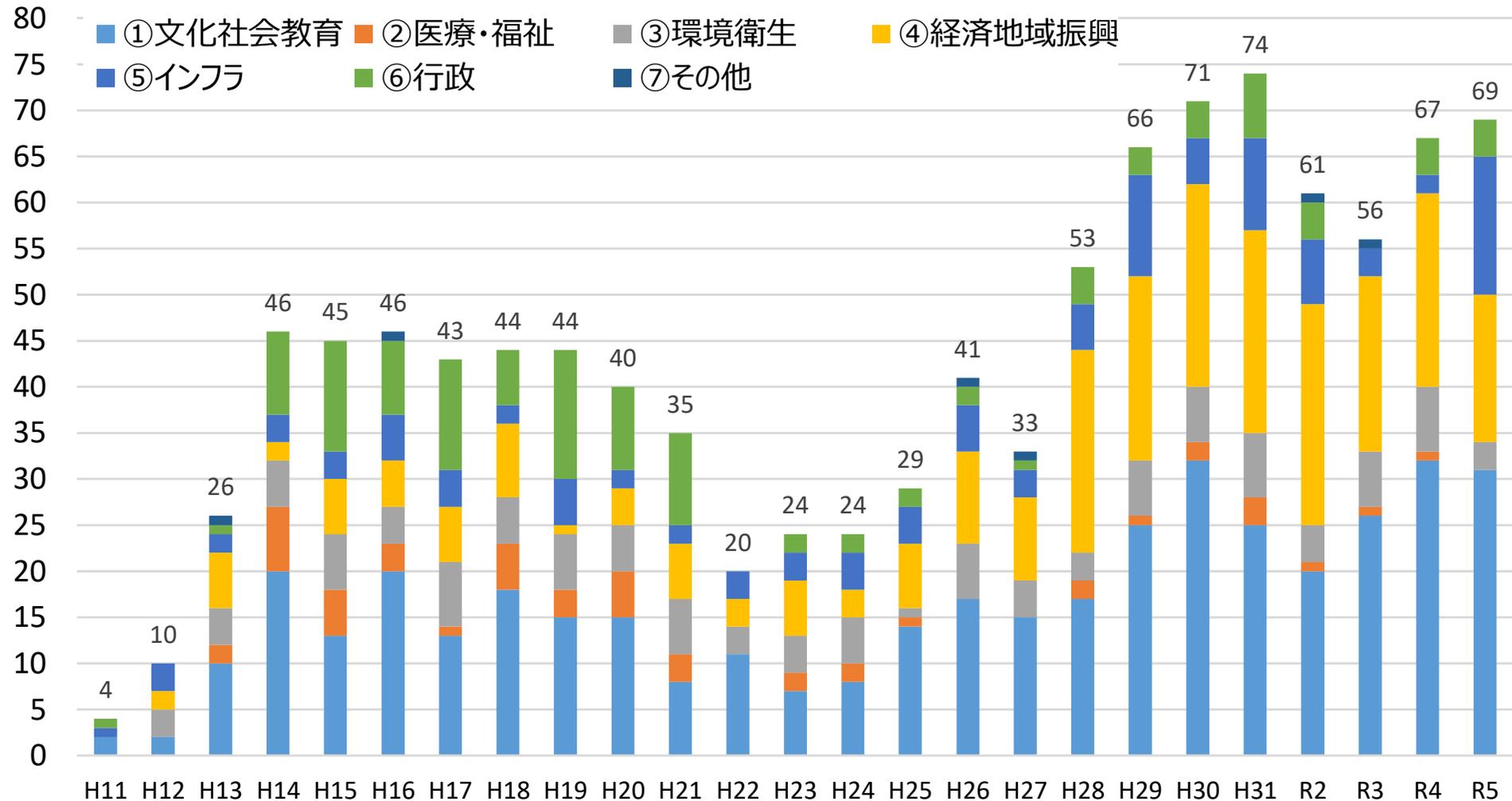
(注3)一部事務組合が発注する業務については、一部事務組合を構成する団体のうち、一つの発注者種別にカウントしている。

(内閣府調べ)

(参考)分野別事業数

令和6年3月31日時点

○全体 1,071件



(内閣府調べ)

● H25以降のPFI事業件数の増加傾向は、「文化社会教育(学校施設、スポーツ施設等)」や「経済地域振興(住宅、公園、観光・地域振興施設等)」の増加が主な要因。

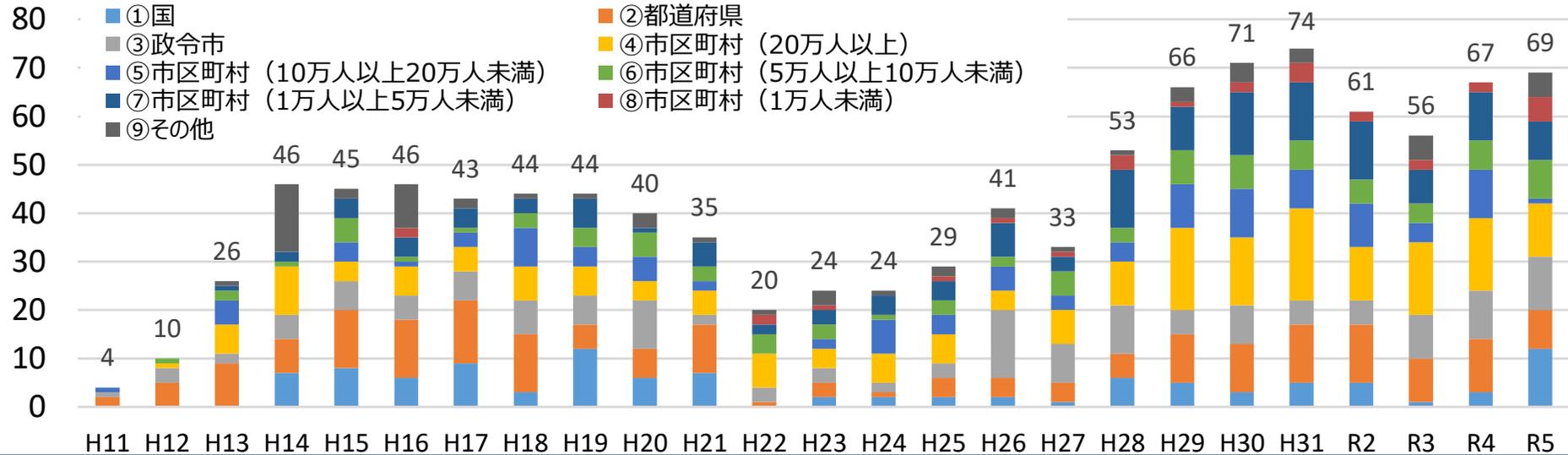
(注1)一事業が複数の事業分野にまたがる場合、当該事業において主となる分野の1分野にカウントしている。

(参考)事業主体別事業数①

令和6年3月31日時点

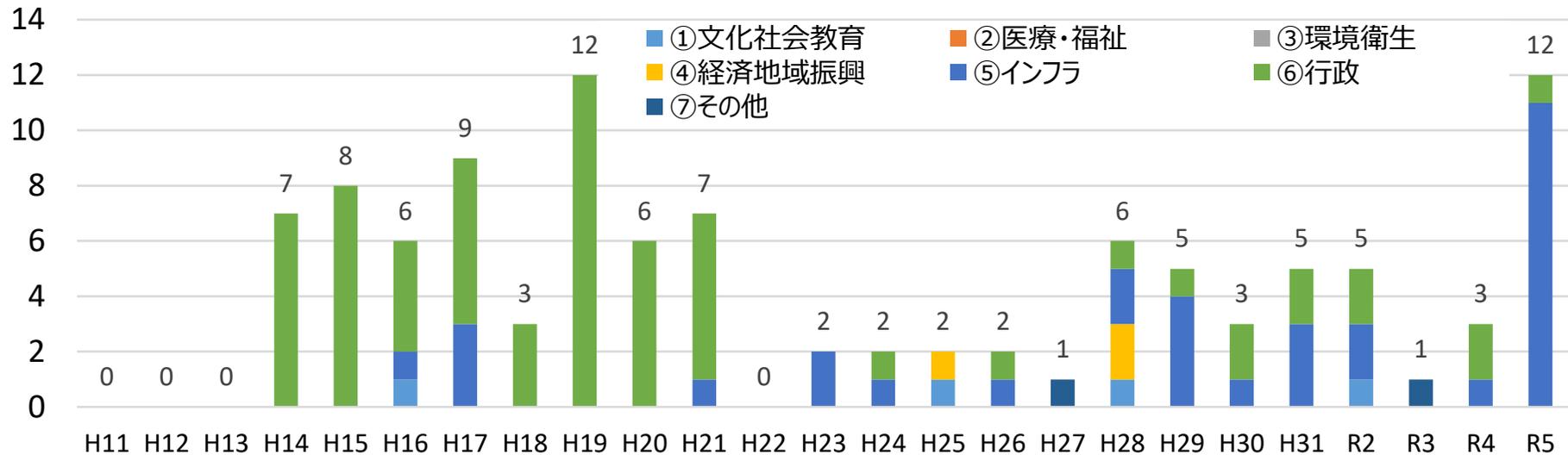
注1:一事業が複数の事業分野にまたがる場合、当該事業において主となる分野の1分野にカウントしている。
 注2:一事業を異なる発注者種別の団体が発注している場合、それぞれの発注者種別のカウントしている。同一発注者種別である複数の団体が発注している場合には一事業としてカウントしている。
 注3:一部事務組合の発注業務は、一部事務組合を構成する地方公共団体の件数としてカウントしている。

○全体 1,071件



● 近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。

○国 107件

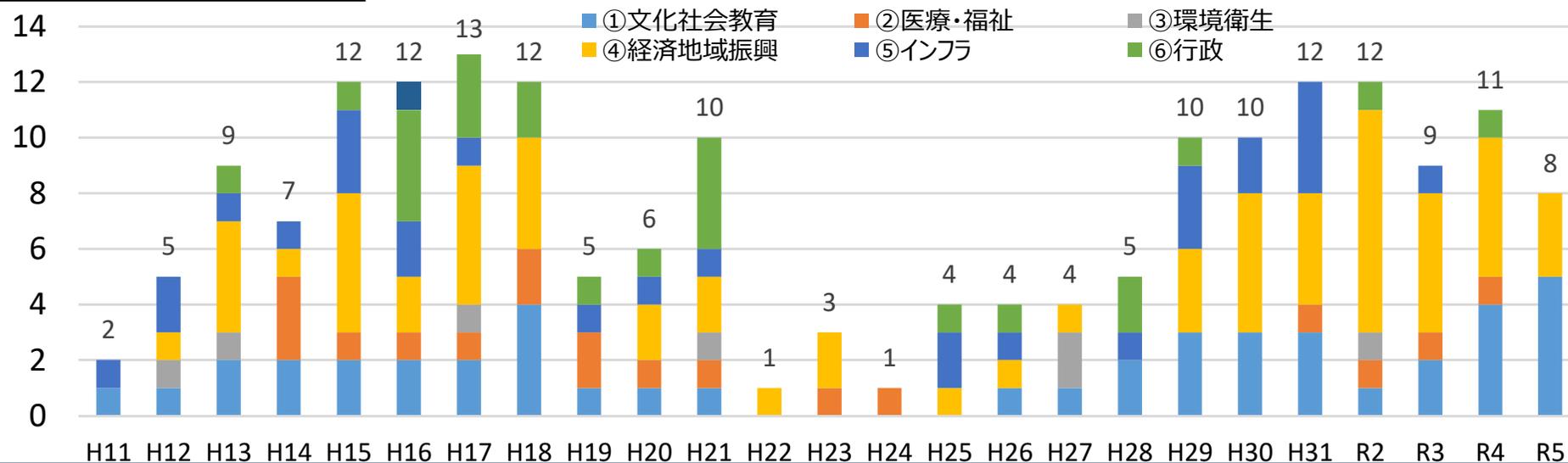


● 「行政」(宿舎、庁舎等)における活用が大半である。直近は道路等のインフラが多い。

(参考)事業主体別事業数②

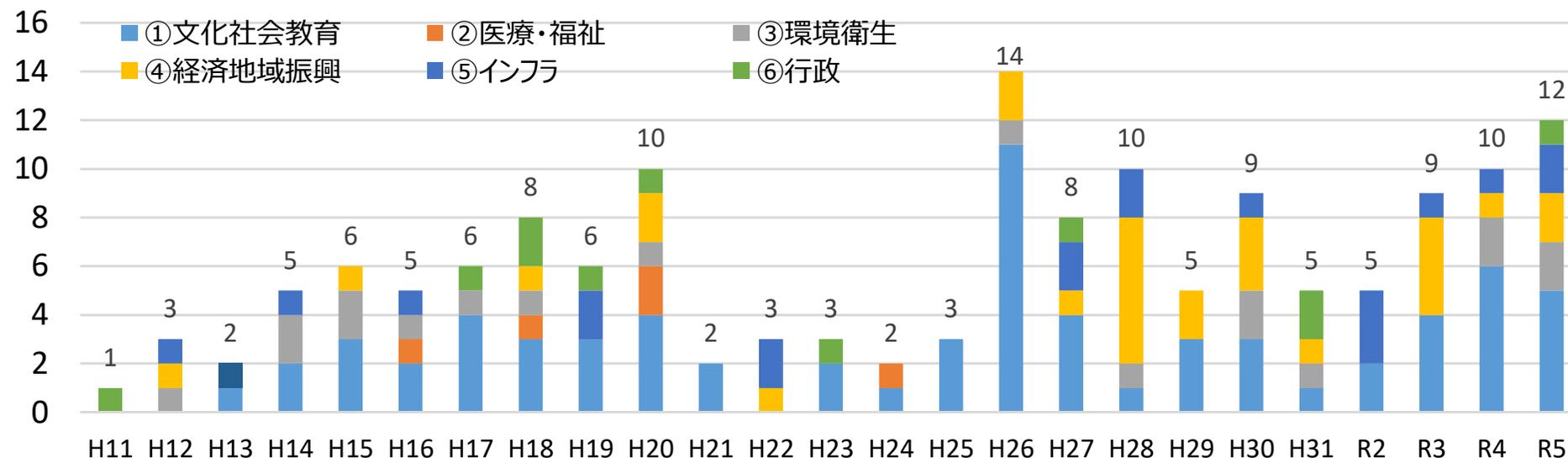
令和6年3月31日時点

○都道府県 187件



● 近年は「文化社会教育」(スポーツ施設・文化施設等)、「経済地域振興」分野の比重が高まっている。

○政令市 152件

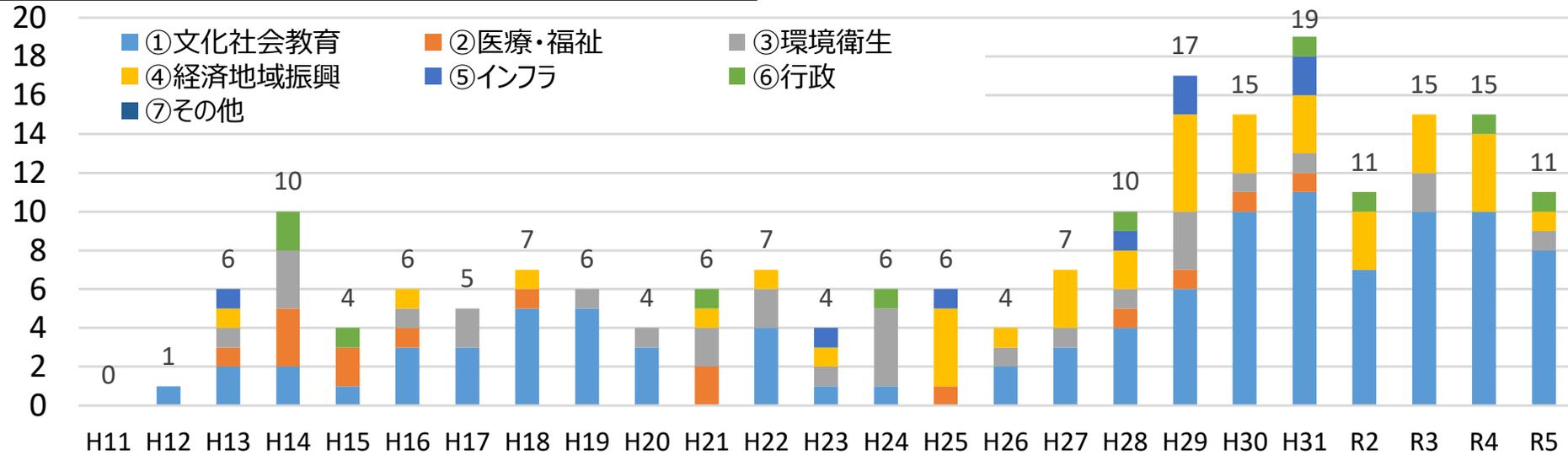


● AP期間当初、「文化社会教育」分野を中心に大幅に増加したが、近年はやや件数が落ち着いている

(参考)事業主体別事業数③

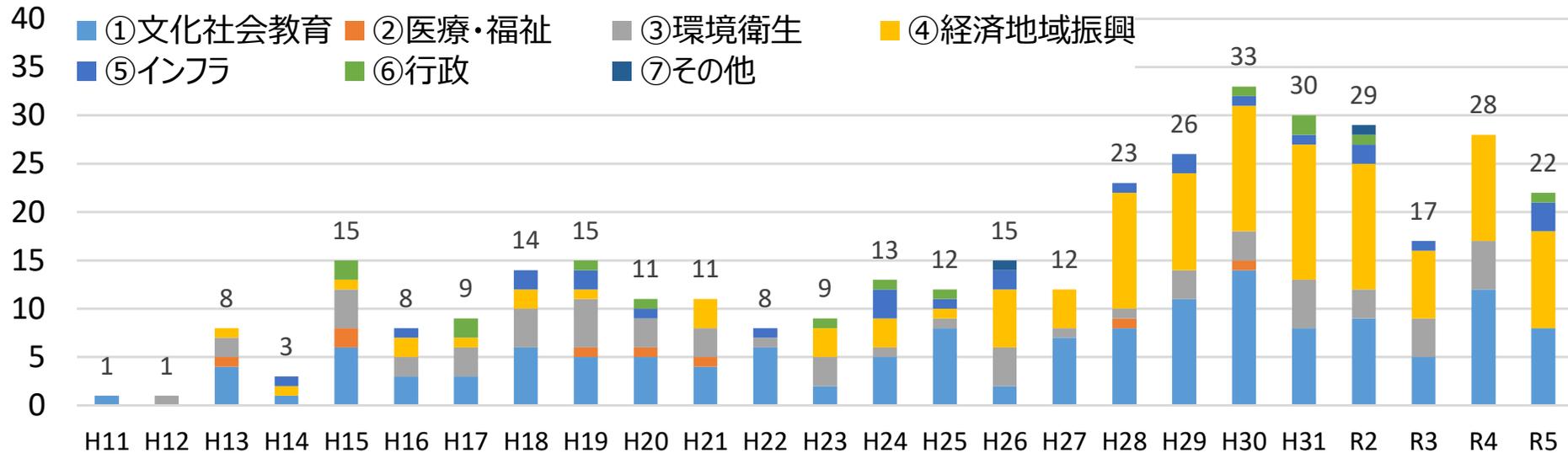
令和6年3月31日時点

○市区町村（人口20万人以上） 202件



● 「文化社会教育」分野(学校施設・給食センター・スポーツ施設・文化施設等)を中心に近年増加傾向。

○市区町村（人口20万人未満） 373件

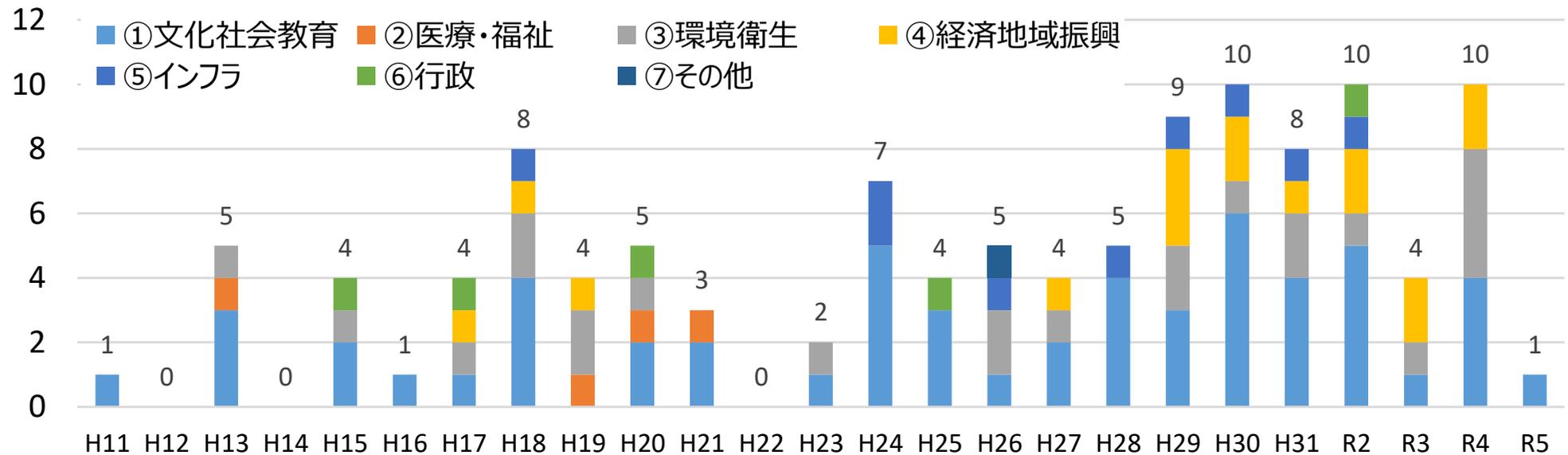


● 「文化社会教育」分野(学校施設・給食センター・スポーツ施設・文化施設等)を中心に近年増加傾向。

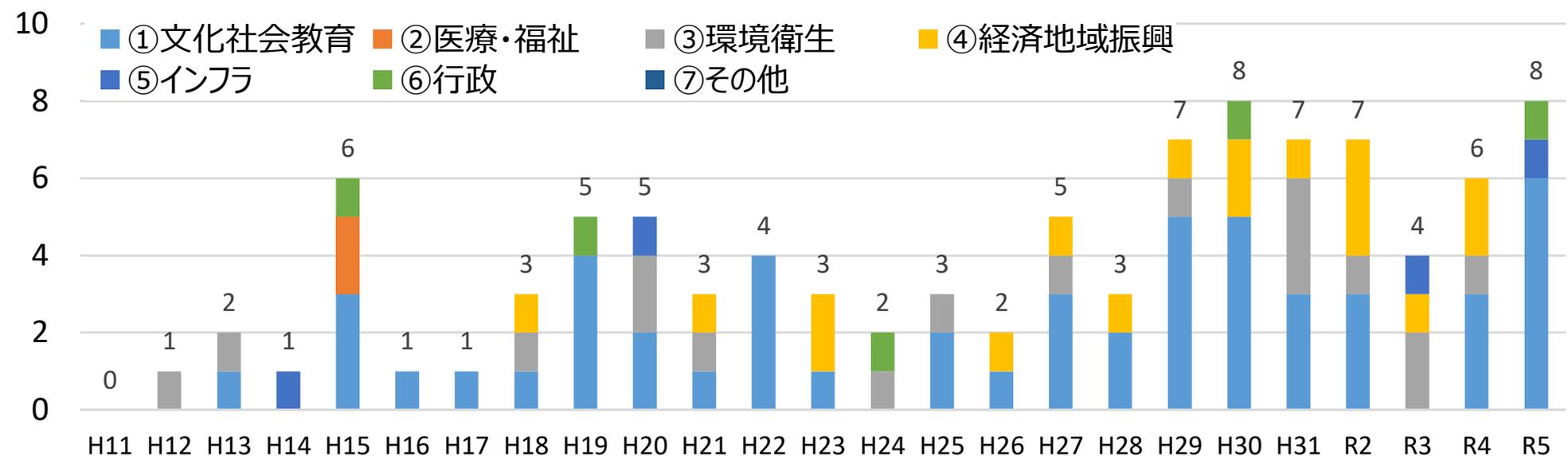
(参考)事業主体別事業数④

令和6年3月31日時点

○市区町村（人口10万人以上20万人未満） 114件



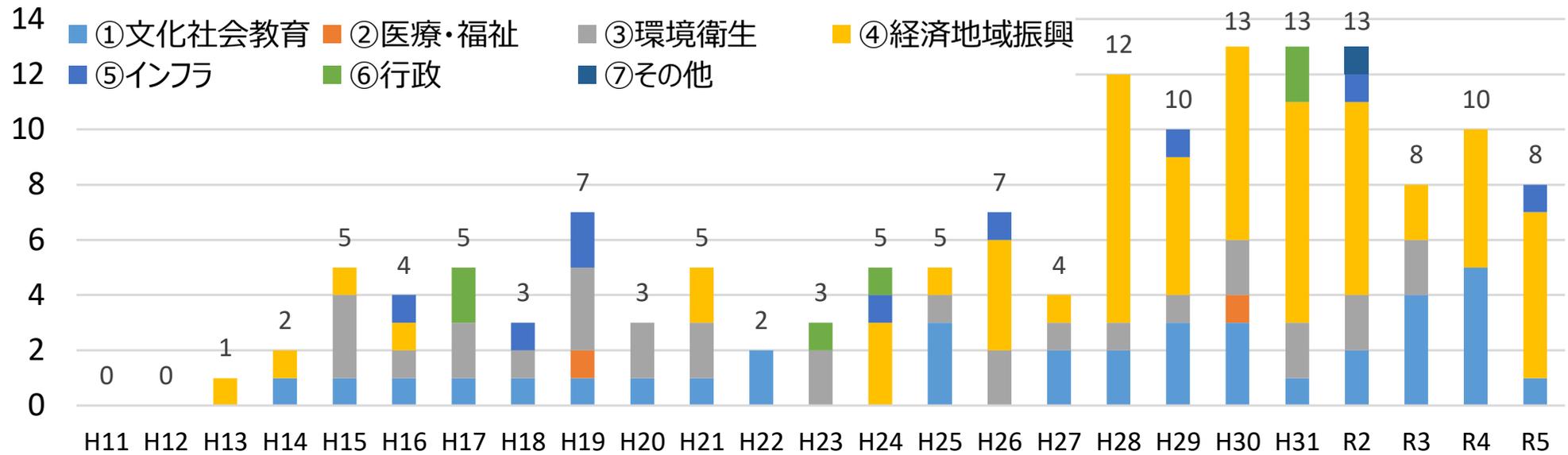
○市区町村（人口5万人以上10万人未満） 97件



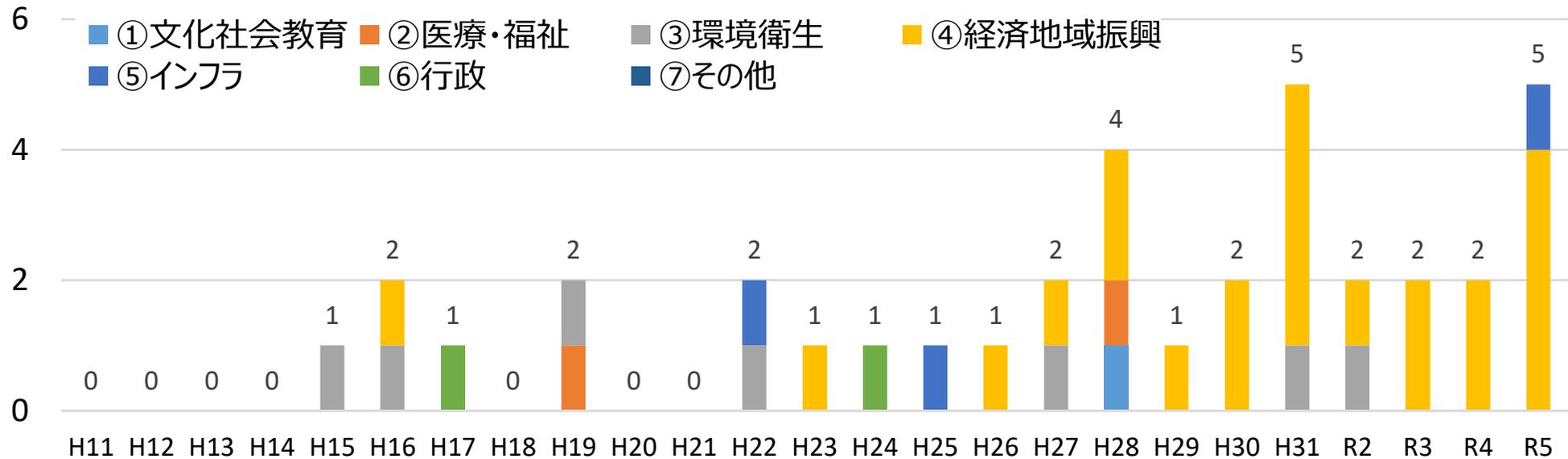
(参考)事業主体別事業数⑤

令和6年3月31日時点

○市区町村（人口1万人以上5万人未満） 148件



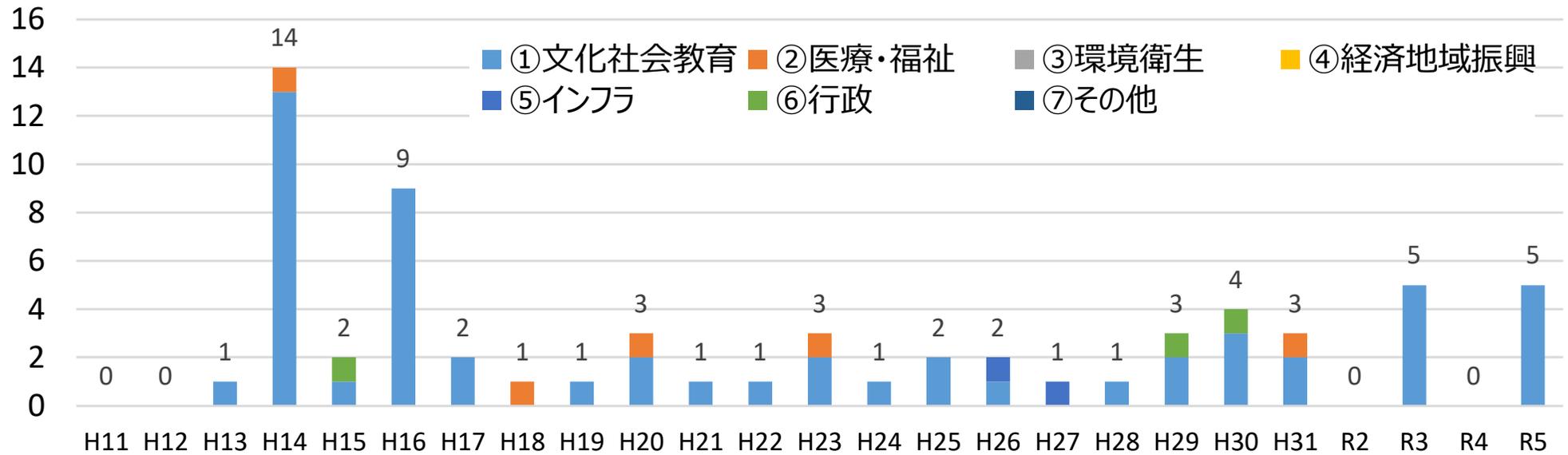
○市区町村（人口1万人未満） 37件



(参考)事業主体別事業数⑥

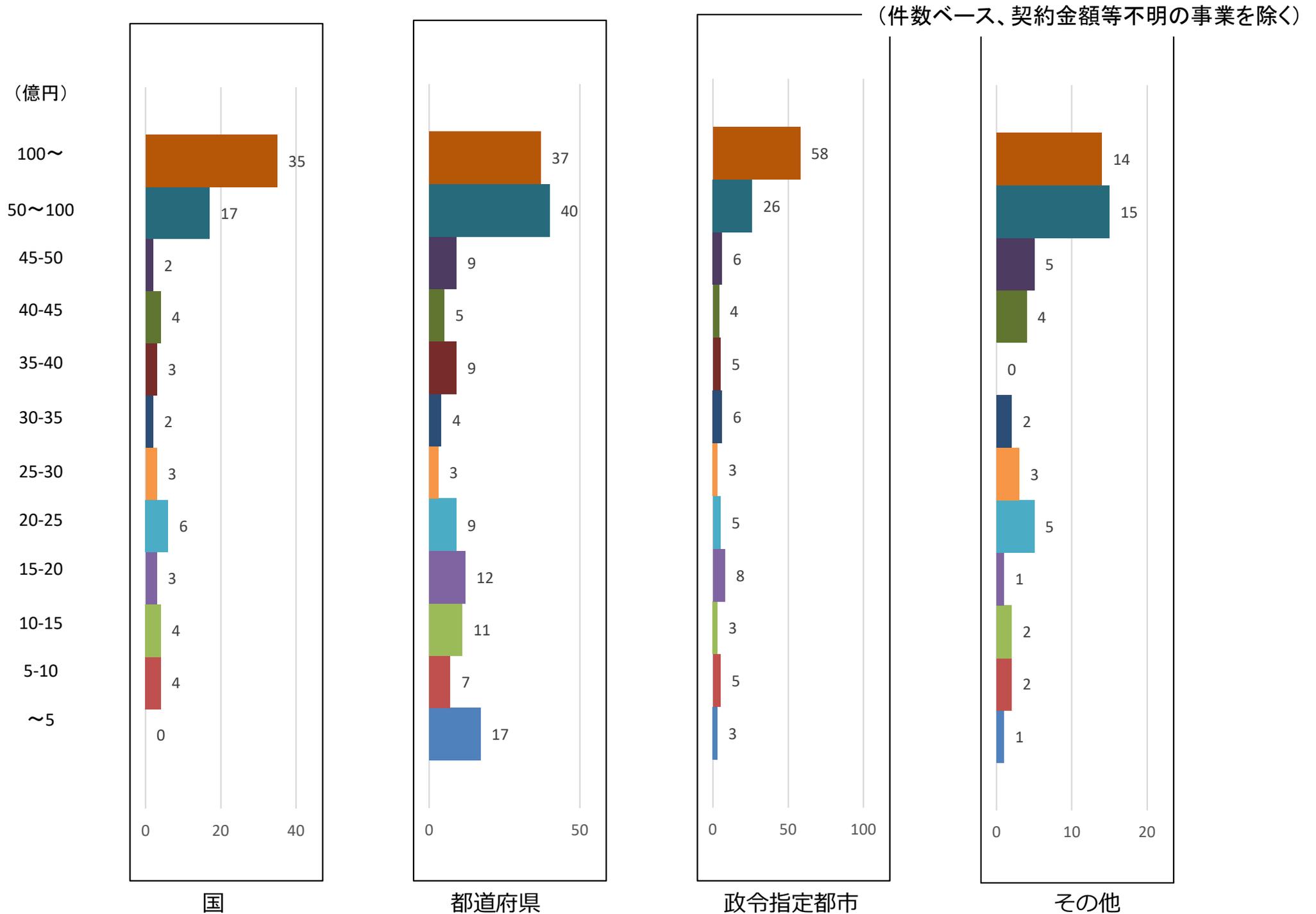
令和6年3月31日時点

○その他（国立大学法人等） 65件



(参考)事業主体毎の契約金額の分布①

令和6年3月31日時点



(参考)事業主体毎の契約金額の分布②

令和6年3月31日時点

